

令和6年度自己評価計画

いしかわ特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 各教科における授業実践力の向上 「児童生徒自ら思考する」授業実践 (授業づくりパッケージを用いた授業力の向上)	① 各教科の授業において、児童生徒が自ら思考し、単元や本時のねらいを達成するための効果的な発問について複数の教員で検討し、授業実践を行う。	研究研修課 各学部	児童生徒が教科の見方・考え方を働かせ、主体的に学びを深めるためには、同じ授業を担当する複数の教員で、児童生徒が自ら思考するための「発問」に焦点を当てた十分な検討、実践を行い、教員主導の授業から脱却する必要がある。	【成果指標】(教員) 発問の工夫改善により、児童生徒が教科の見方・考え方を働かせ、自ら思考する姿が見られた。	発問の工夫改善により児童生徒が自ら思考する姿が見られたと回答した教員の数が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② 各教科の授業において、授業づくりパッケージ(構想→検討→実践→評価)を活用し、学年集団や教科グループ等で、複数の教員が意見を出し合いながら児童生徒の学びの姿をイメージして授業づくりを行う。	研究研修課 各学部	各教科のねらいが達成できる授業づくり、授業実践を目指しているが、授業のメインティーチャーだけで単元構成や教材、支援等について考えている現状がある。同じ授業を担当する複数の教員で意見を出し合いながら児童生徒の学びの姿をイメージし、協働して授業づくりを行うことで、授業の改善に繋がっていきたい。	【成果指標】(教員) 授業づくりパッケージを活用して意見を出し合い、授業改善を行った。	授業づくりパッケージを活用して授業改善を行った教員の数が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
2 インクルーシブ教育の推進 地域住民に対する本校教育活動の理解と交流の促進	① 本校と地域住民、地域の学校・企業・店舗・福祉事業所などの関係者とが様々な機会を捉えて交流する機会を増やし、相互理解を深める。	各学部 進路課 生徒指導課	地域の方々に障害のある児童生徒について理解を図るために、コロナ禍で控えていた学校行事の地域開放やさくらShopsへの集客など、地域住民を巻き込んだ教育活動を実践し、障害者理解を促進する必要がある。	【成果指標】(教員) 地域の人と交流する機会を検討し、授業実践や行事を行う。	地域の人と交流する授業や行事を行った教員の数が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② インクルーシブ教育の意義や趣旨、本校の取組についてホームページや配付物等で発信し、保護者・地域住民・関係者の理解を促進する。	各学部 インクルーシブ教育推進委員会	インクルーシブ教育について関心のある保護者もいるがすべての保護者ではない。またコロナ禍で交流の機会が減ったこともあり、地域住民が本校の教育活動や児童生徒の様子について知らない現状がある。インクルーシブ教育の趣旨や本校の教育活動について広報活動を積極的に行い、理解と交流の促進に繋げる必要がある。	【満足度指標】(保護者、地域関係者) インクルーシブに関わる教育活動や交流活動、行事などの取り組みを配付物や連絡帳、HPを通して知り、インクルーシブ教育について理解した。	インクルーシブに関わる教育活動や交流活動、行事などの取り組みを配付物や連絡帳、HPを通して知り、インクルーシブ教育について理解したと回答した保護者、地域関係者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	保護者、地域関係者へのアンケート調査 9月と1月

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 知的障害教育部門高等部新校舎への円滑な移転と一体感のある学校づくり  行事の在り方や新校舎及び本校校舎の施設設備の活用方法の検討と計画	① 移転を見据え、各部門及び各学部間のつながりを意識した授業交流や行事交流の機会を計画的に設ける。	各学部 インクルー シブ教育推 進委員会	これまでは、授業担当者や教員同士のつながりによって、授業交流等を単発に行ってきた。移転を見据え、学校として一体感のある教育活動を創出し、継続的に実施していくため、授業交流等を年間や学期等に計画的に位置付けていく必要がある。	【成果指標】（教員） 移転後を見据え、部門や学部を越えた交流授業や交流行事を年間指導計画に位置付けて計画的に取り組む。	部門や学部を越えた交流授業や交流行事の実施回数が A 60回以上 B 40回以上 C 20回以上 D 20回未満 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② 移転後の特別教室の活用について検討し、新しい単元（題材）を設定した授業づくりを行う。	中学部 拡大作業委 員会	知的障害教育部門高等部移転後、食品加工室や木工室等の特別教室を活用し、効果的な教育活動を展開するため、その活用方法について検討し、一層の教育の充実を図る必要がある。	【成果指標】（教員） 移転後の特別教室の活用を想定し、新しい単元（題材）を設定した授業を検討する。	移転後の特別教室の活用を想定し、新しい単元（題材）を設定した授業づくりを検討した教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
4 防災教育の充実  甚大災害を想定した避難訓練及び避難計画の見直しと対応	① 防災学習リストを活用した防災教育を推進し、児童生徒の防災への意識を高める。	各学部	児童生徒の実態に応じて、段階的に実施する防災学習リストを活用した防災教育の取り組みが十分ではない。学校での安全教育の実効性を高めることが求められており、防災学習リストを活用した取り組みを推進する必要がある。	【成果指標】（教員） いし特版防災学習リストを活用した授業実践を計画的に取り組む。	防災学習リストを活用して授業を行った教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	教員による自己評価 9月と1月
	② 実際に近づけた避難訓練を実施し、児童生徒の実態把握と本校の課題を改善するとともに、その様子を保護者に発信する。	学校安全課	能登半島地震の経験から、本校の災害時の対応の見直しと課題を洗い出すとともに、児童生徒の実態の「見える化」の必要性が浮き彫りとなった。実際に災害が起きた時に起こりうる事案を想定した準備と防災対策を見直すとともに、その様子を保護者に発信し、協働的に取り組むことが求められている。	【満足度指標】（保護者） 学校の災害対策や防災教育についての取り組みがわかり、その内容に満足している。	学校の災害対策や防災教育についての取り組みがわかり、その内容に満足していると回答した保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	保護者へのアンケート調査 9月と1月